

瀬戸内市太陽のまち創生有識者会議 意見要旨

日時 平成 28 年 7 月 15 日 (金)
午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分
場所 瀬戸内市民図書館 1 階 つどいのへや

●平成 27 年度地方創生関連事業の効果検証について（意見交換・質疑応答）

1 瀬戸内市総合戦略策定事業

【委員】

低体重児を調査した経緯、調査結果はどのようなものか。

《健康づくり推進課》

保健統計の中で、低体重児、乳幼児健診で体格の小さい子が多いため行ったもの。結果については、調査委託先から、全国と変わらないという判断をいただいている。要因については、ハイリスク妊娠（喫煙等）、社会的要因を踏まえたクロス集計を行っており、それをもとに調査結果が出ている。

【委員】

経済学では、働き方が子どもの低体重にどのような影響を与えるかが問題となっているので、今後働き方との関係についても調査してもらえたらと思う。

【委員】

業者の決定方法、決算額の内訳はどのようなものか。

《企画振興課》

業者は公募型プロポーザルにより決定。決算額の内訳は、コンサルへの委託料（県内業者）、策定検討に係る費用である。

2 三世代同居支援のための住宅リフォーム補助事業

【委員】

三世代同居はどのようにして判断するか。

《企画振興課》

住民票の提出をお願いしている。なお、近居も対象としている。

【委員】

この制度を活用された方からのご意見などは。

《企画振興課》

開始したばかりなので、具体的な感想はまだ聞けていない状況。今後、追跡調査をできればと考えている。

【委員】

有効な事業であると思うが、住宅ローンを利用される方もおられるので、制度と一緒に

に PR できればよかったと思う。新築の需要もあると思うので、要件の緩和について検討することが必要であるとする。

【委員】

30 万円のリフォーム費用に占める割合はどのぐらいか。

《企画振興課》

補助対象者によって開きがある。この制度があったことでリフォームの時期を早めた案件もあるので、それなりの効果があったと考えている。

【委員】

若い U ターンしてくる世代がこの情報を知ることができるかが重要である。この近辺の人が本制度を知り、それを若い世代に伝えないと、市外で U ターンを考えている若者世代が情報を得ることはできない。PR がとても重要である。人口増加に直結する重要な事業であるため、積極的に取り組んでもらいたい。

《企画振興課》

移住相談会等で情報提供をしている。今後はさらに PR を進めたい。

【委員】

よい事業である。同居、近居をきっかけにお年寄りが元気になることによって、介護費用の減少にもつながる。

《企画振興課》

事業者も市内業者としているので、その意味でも地域が活性化する仕組みになっている。もっとも、平成 28 年度以降、地方創生推進交付金での対応とすることも検討したが、個人給付が制度上でできなくなっているため、検討が必要である。

3 移住定住促進事業

【委員】

作製した動画はどこで見ることができるか。

《企画振興課》

市のホームページ、移住定住支援を行っている団体のサイトで見ていただける。

【委員】

その他の KPI の指標「映像を見て移住相談に訪れた人の数」の実績が 0 ということはどのような理由か。

《企画振興課》

動画の作製が 3 月までかかったため配信が遅れ、それを見て相談会に来られた方の確認がとれなかったため。

【委員】

動画の長さ、費用、業者選定方法はどのようなものか。

《企画振興課》

長さは3分弱、かかった費用は290万円、業者は公募型プロポーザルにより選定した。

【委員】

年度が替わってから、動画をみて相談会を訪れた人はいるか。

《企画振興課》

その数値を把握することは難しいが、多くの人にPR動画を見てもらいたいと考えている。今後は、作製した動画を映画館（CM）で放映することをはじめ、作製したPR資材を有効に活用したいと考えている。

【委員】

動画の再生回数 1,000回というのは。

《企画振興課》

4月10日から現在までに再生された回数。

【委員】

お試し住宅の利用者のその後は。また、利用状況等は。

《企画振興課》

移住した方は、お試し住宅利用後に賃貸や空き家の改修により住む場所を得ている。お試し住宅は、年度いっぱいほどの物件も予約で埋まっている。エリアとしては、大阪からの利用希望者が多い。

【委員】

映画館での動画放映に係る費用は。

《企画振興課》

9つの劇場で1週間放映という条件で300万円かかる。時期的には、親子で見るような映画での放映を考えている。テレビCMについても検討したが費用が高かった。映画のCMは必ず見なければならないものであることから、効果的であると考えた。

4 移住下見ツアー事業

【委員】

ツアーの中身はどのようなものか。

《企画振興課》

1泊2日の日程で3回開催した。岡山駅までの送迎付きで、食事・宿泊費は個人負担。IJU コンシェルジュや先輩移住者の案内のもとで、現地をまわる。

【委員】

移住者はどこから来られているか。

《企画振興課》

東京から3組、大阪2組、広島1組、全部で11人。

【委員】

課題に「仕事に対する支援が十分でない」「市が求める人材像がはっきりしていない」

等の記載があるが、どのようなことか。

《企画振興課》

地方創生等の市の施策とマッチした、地域の担い手になりうるような人材に来てもらいたいと考えている。イメージとしては、こちらが求める人材、例えば耕作放棄地の解消につながる取組をしていただけるよう人材など、こちらのニーズを示して移住者を募集する「逆指名型」を想定している。仕事に対する支援については、移住者の方は新しいことにチャレンジしたいという人が多いが、それに適した環境の整備がまだ整っていないのではないかと感じる。岡山市への通勤を求めている人は多くないので、市内で本人のやりたいことをバックアップできる環境を整えたいと考えている。

【委員】

ツアーで案内した場所は。

《企画振興課》

移住者の受入が進んでいる地域を重点的に回った。移住の取組が全市に広がればよいと考えている。具体的には牛窓、裳掛、本庄エリア。

【委員】

移住者の中で実際に仕事をされている方は、どのような仕事をされているか。

《企画振興課》

1人は近隣の企業で働いている。テレワークをする予定の方もいる。その他の人は、農業、地域の担い手になるための活動をしている。

【委員】

今後の展開について「事業内容の見直し」と書いてあるのに違和感がある。

《企画振興課》

課題などを踏まえ、戦略的な募集の仕方を作りこむ必要があるので、このような判断をしている。参加者の80%以上の方が満足されており、相談会にもツアー参加者が来られることもあるので、瀬戸内市の認知度を上げるという観点からは効果があったと考えている。

【委員】

この事業は、性質上、地域のやる気のある人をバックアップするのが望ましいのではないかと。市の方で戦略的な人材募集などを考えると、地元が考える方向性と相容れないのではないかと心配である。

《企画振興課》

今年度、移住定住に関する団体で協議会を設立する予定であり、その中で地域の方とやりとりをしていきたい。瀬戸内市についての着地型のPRをIJU コンシェルジュの方と協力して行っていきたい。

【委員】

IJU コンシェルジュはボランティアであるから、行政のサポートが必要である。

《企画振興課》

連携を取りながら取り組んでいきたい。

5 瀬戸内市ブランド商品販路開拓支援事業

【委員】

ブランド商品はどのようなものか。

《産業振興課》

瀬戸内市の農水産物等を使った特産品を認定したもので、これまで12品目認定している。主なものとして、「瀬戸内れもんサブレ」、「牡蠣のアヒージョ」などが挙げられる。

【委員】

実績値として新規販売店店舗：8店舗とあるが、具体的にはどのようなところか。

《産業振興課》

関西圏・首都圏の自然食品系のお店。こだわりの商品を置くお店。近場では、岡山駅のキヨスク。数量としてはそれなりの数が販売されていると聞いている。

6 無料公衆無線 LAN 設備整備支援事業

【委員】

今後の展開として「予定通り事業終了」とあるが、継続的な取組が必要ではないか。

《産業振興課》

本交付金は設備の初期投資を対象としたものであり、整備の初期段階であるロゴ・チラシの作製が終了したので、「事業終了」という書き方をしている。今後も、加入の案内などを別事業で行う必要があると考えている。

【委員】

設置した店舗への聞き取りを行っているか。

《産業振興課》

行っており、(お客さんが)活用しているという話を聞いている。現段階で検証は行っていないが、設置時期から1年を経過した1月頃に、アクセス等の現状把握を行う予定。実際、Wi-Fiがあるから来た、というような統計は取りにくい。

【委員】

外国人への効果はあったのか。

海外からの観光客への効果も含めて考えているが、(システム上)国内のお客さん向けでもあると考えている。

7 学童保育支援事業

【委員】

目標値と実績値との間に差が生じた理由は。

《子育て支援課》

目標値は、計画提出時点の放課後児童クラブ在籍者数、見込で提示した。本制度は、3

子全員が同時に在籍することを要件としていたところ、実際の利用が見込みより少なかったため、実績値が少なかった。今後も、本制度により放課後児童クラブを利用しやすくしたいと考えている。

【委員】

制度の見直しについての意向は。

《子育て支援課》

平成 27 年から児童クラブの対象が 6 年生にまで広がっているが、本来は 1 年生から 3 年生のためのものであるため、4 年になったら利用できない、という利用者の認識もまだあった。

第 3 子の支援ということについては、本年度から子ども・子育て制度で多子減免、利用形態にかかわらず、第 3 子の保育料を減免する制度が始まっている。放課後児童クラブについても、保育園・幼稚園と同じ形態でしたほうがよいと考えているので、(放課後児童クラブについては) 1 年遅れとなるかもしれないが、制度の見直しを考えている。

【委員】

予算額と決算額からすれば、この事業は失敗だったのではないか。第 3 子への支援というのはとても重要であるので、きちんと結果を踏まえた改善がなされることを望む。

《子育て支援課》

多子減免については、平成 27 年度までは同じ園内に 3 人いないとだめだったが、今年から保育園・幼稚園については利用形態にかかわらず減免となった。第 3 子への支援という全体的な枠組みの中で検討していきたい。

【委員】

総合所見からすると、効果がなかったと評価する。目標設定等が効果的・現実的ではなかったのではないか。現場の声を聞くなど、市内に第 3 子がどれだけいるのか、第 3 子だけを支援するのであれば継続的な支援がどれだけ効果を発揮するのか、などを考えてほしい。放課後児童クラブについては、4 年生になったら退所という雰囲気があるが、この点について支援すべきだと思う。また、第 3 子のみ支援というのは、子育て支援のニーズに合っていないのではないか。

【委員】

決算額の計算方法は。

《子育て支援課》

積算根拠は、複数あるクラブのうち一番高いところで見積もっている。今回、利用があったのは月 6,000 円のクラブだが、途中から入所したため、このような額になっている。

【委員】

他の交付金事業で第 3 子対策をしておらず、この事業のみをもって判断することが難しい。市全体として第 3 子に対する支援を行ってほしい。

8 地産地消ヘルシータウン推進事業

【委員】

実績としてはよいと思う。今後継続して実施するのであれば、流通についてコーディネーターする組織や機関が必要であると思うので、この点に重点的に取り組むべき。

《産業振興課》

集荷・配送にコストがかさみ、補助金がないとまわらない状態。集荷に協力してもらえる農業者が少ないのも課題である。配送体制は整備できたが、今後集荷体制を整備していくことが必要であると考えている。平成 28 年度は会議体を設置しているので、そこで課題を検討していく。体制についてある程度の目途がつけば、事業化を考える。

【委員】

ヘルシーな味付けとはどのようなものか。

《健康づくり推進課》

国から示された塩分量等。カロリー、バランス等も考えている。

【委員】

アンケート等はとっているか。

《産業振興課》

アンケートはとっていないが、生産者と児童・生徒との交流の機会を設けている。

【委員】

総合戦略記載箇所に「基本目標 1. 地元ではたらくまち」とあるが、本事業とどのような関係があるのか。

《産業振興課》

関係としては遠いかもしれないが、地場野菜の使用が増えることは販路が確保できるということであり、ひいては、後継者や新規就農者が増加する契機となると考えている。

【委員】

市の特産品である冬瓜を給食で食べたことがメディアで PR されることにより、目的であるヘルシー志向の人の流入が図られるのではないかと。観光とも関わってくる。マスメディアに載れば PR になり、情報発信になる。

《事務局》

そのような効果もある。平成 27 年度とは違う取組で課題を検討していく。

9 瀬戸内市太陽のまちシビックプライド推進事業

【委員】

事業概要に「当市の認知度の測定」という記載があるが、認知度についての調査結果については公開しているか。

《企画振興課》

現時点では公開していないが、その調査結果を踏まえてブランド規程（仮案）を作成した。今年度、正式なものを作る過程でお示ししたい。

【委員】

総合所見記載に記載されている、知ることができた「当市のイメージ」とはどのようなことか。

《企画振興課》

強みとしては、町並み、健康的な食生活が送れる等の自然を拠り所とした豊かな心の形成。今後強化すべきポイントは、医療機関、商業施設等の生活利便性の向上、子育て・教育。これらを踏まえてブランド規程を作っていく方針である。

【委員】

ブランドとはどのようなものか。

《企画振興課》

まちづくりの考え方の方向性を示すもの。キャッチフレーズとなる。

【委員】

担当者評価が「効果があった」という評価になった理由は。

《企画振興課》

ブランド規程がまだ仮案の段階であるうえ、データが未公開であることからそのように判断した。

【委員】

「シビックプライド」をよその人から言ってもらおうというのが、違和感がある。

【委員】

決算額からすれば、本編を作らずに終了するという選択肢はない。

【委員】

委託料の内訳は。

《企画振興課》

一部県内業者、残りは東京の業者。

10 地域資源の高付加価値開発・販路開拓支援事業

【委員】

品目数は増えなかったが、効果があったということでよいか。

《産業建設部》

複数ある KPI のうち、いくつかは目標値を達成していたため「効果があった」と判断した。

【委員】

既存の瀬戸内市発ブランド「Setouchi Kirei」との違いは。

《産業建設部》

この事業で認定を考えていたブランドは同じ。

【委員】

タイムスケジュールがタイト。時間的な制約から、新規商品開発は無理だった。もったいない。また、時期も冬場であり、産品が少ない時期であったのが残念。ただ、首都圏に自らコンタクトを取り、市の認知度を上げたことは有意義であったと考える。今後の継続的な取組が必要な事業である。

【委員】

既存商品の磨き上げとはいえ、時間が短すぎた。効果を計ることも難しい。地域の PR とセットで行わないと効果が上がらないと思うので、今後の取り組みにおいてはこの点に留意してもらいたい。

【委員】

お金をこれだけ使って効果が出ていないというのは、コストパフォーマンスが悪いと言わざるを得ない。

【委員】

この事業において、新商品の開発は行ったのか。

《産業建設部》

その他の KPI 等の欄に記載しているとおり、ブランドの認定には至っていないが、パッケージ等の製作も含め開発を行っている。実績値の 9 品目は、既に認定されている 12 品目とは異なるもの。実際に認定されるかは、認定基準等があることから分からない。

【委員】

調査と開発に係る経費の関係はどのようなものか。必要な関係といえるか。

《産業建設部》

瀬戸内市、瀬戸内市の産品の認知度を調査して、それを分析したうえで商品開発を行う必要がある。

【委員】

この交付金の使途は。

《産業建設部》

公募により選定された地元開発者への補助や事業を効果的に進めるための検討会・協議会・マーケティング調査分析及び販売会などの費用。

【委員】

顧客満足度はどのようにして測定したか。

《産業建設部》

販売会への顧客を対象に、アンケート調査により測定した。

【委員】

84%の顧客満足度があることからすれば、有効と考えるべきであると思う。コストパフォーマンスを重視する度合いによって判断は分かれる。

【委員】

この年度の交付金スケジュールについては、時期・スキームについて無理があったという話を他の市町村からも聞いているので、瀬戸内市だけが悪いということもいえない。

【委員】

捉え方はそれぞれあると思うが、マーケティング調査によって十分な現状把握がなされ、その調査結果が今後の商品開発に役立つというということであれば、効果があるといえるのでは。

【委員】

地元業者に知見は残ったか。

《産業建設部》

磨き上げの検討会やマーケティング調査分析などで知見は残り、間接的な効果はあったと思う。

1 1 新図書館生涯学習拠点化事業

【委員】

回想法の効果は認められているのか

《図書館》

一定の効果が認められている。医学的にも効果が認められているが、図書館としては地域回想法ということで、地域のお年寄りに元気に過ごしてもらうために行っている。

【委員】

事業内容として、新しくできた図書館の整備に充てられているようであるが、指標は旧図書館の利用者数を出していることとなるが、よいか。

《事務局》

主要な KPI は数年後のものであるが、国から平成 27 年度中の KPI を設定するように指示があったため、このようにしている。

【委員】

新図書館においては、年代別の来館者数が分かるのか。

《図書館》

貸出については、年代別の利用者数をとることができる。来館者数については、年代別の数まではとることができない状況。

【委員】

異世代の交流・子育て世代の支援という事業目的からは、年代別の統計、目的などを把握することが、効果を検証するうえで有効であると考えます。

《図書館》

来館者がある程度反映していると考えられる貸出統計の分析、アンケートなどで検証することが今後の課題。

【委員】

DVDを購入したとあるが、具体的にはどのようなものか。

《図書館》

館内での視聴や貸出等をするための特別な補償がついており、市販のものより割高となる。

【委員】

来館者数の数え方について、同じ人を何度もカウントしているのではないか。

《図書館》

新図書館では、貸出に限ってであるが、実利用者数を把握できるシステムを導入している。現在、1か月の実利用者数は3,671人で市民全体の9.6%にあたる。

【委員】

今回、新しく物品を購入しているが、今後も継続的に交付金を活用し、整備をしていく必要があると思う。

《図書館》

交付金の性質としては、数年後に自立するものが求められているが、図書館は性質上それには合わないと考えている。教育施設として安定的なサービスを提供することが必要な施設であるため、放送大学については、一般財源で継続的に提供していきたいと考えている。

【委員】

市にすばらしい図書館があるかどうかは重要なことである。今後に期待する。

12 協働のまちづくり推進事業

【委員】

260人の方が集まっているが、どのような方法で集客を行ったのか。

《企画振興課》

新聞広告や文書により、地域の方、市民団体への呼びかけを行った。

【委員】

市内でのシンポジウムの実施を、外部へ委託する意味がわからない。地元のことは地元でやればよいのでは。市の人の能力が発揮できていない気がする。

《企画振興課》

業務時間が短かったため、割くことができる人員が少なかった。そのため、このような形をとらせていただいた。

【委員】

協働が行政と住民の協働ということであれば、行政で段取りをするのが望ましいのではないか。専門的な知識が必要であれば別だが。

《企画振興課》

この事業は、企画を一緒にしている。委託した業者は、住民自治のまちづくりの調査、計画策定に携わっている業者であり、この業者に委託することがスムーズな事業実施につながると考え委託した。人力的、時間的な制約があったことから、この形が最善であると判断した。

【委員】

誰が考えた事業か。

《企画振興課》

市が考えた事業。市民の取組が重要な事柄であるため、市がしていることを市民の方にお伝えしたかったことから、実施した。

【委員】

行政の方が取り組むことも大事だが、デザイン等は時間と労力がかかる。専門の業者に頼むことによってよいものができ、市民の感覚としても業者が作製したチラシ等に慣れている状態であることから、業者への委託ということは、集客力の面で効果があったと考える。

1 3 婚活・結婚応援事業

【委員】

この事業をきっかけとして、結婚までした人は。

《企画振興課》

いない。

【委員】

これも協働のまちづくり推進事業と同様に、職員が知恵を出し合って、地元で実施した方が盛り上がるのではないかと思う。

【委員】

業者はどのようなところか。

《企画振興課》

県内業者に委託。会員への情報提供などの点から、集客に広がりが出た。

【委員】

業者に委託すると単発のイベントで終わる。結婚には継続的な支援が必要であることから、本拠を市において、十分に吟味したうえで依頼をかける必要がある。愛媛県のマッチングシステムが無駄なコストがかかっておらず、参考になると考える。

結婚推進については、女性の出生率が特に低い状況にあることから、特によく考えて力を入れて取り組む必要がある。低いとされる岡山県の中でも、特に瀬戸内市は低い数値となっている。この事業は効果があったと思う。

【委員】

今後の展開について、「事業終了」となっているが、どのような意味か。

《企画振興課》

この交付金事業では「終了」ということであるが、地域少子化対策推進交付金において結婚支援につき交付金が活用できるので、活用を含めて事業の検討を進める。

14 地域の絆強化事業

【委員】

総合戦略策定の際に、邑久高校の支援ということが挙がっていたが、その後具体的な取組を行っているか。

《企画振興課》

地方創生推進交付金において、バス借上料を計上し、企業訪問をすることを考えている。

【委員】

一番必要なのは、単発的な取組ではなく、地域の人と交流して、地域の課題を発見していくという息の長い取り組みであると感じる。そうすることにより地域への愛着が生まれ、Uターンの意向が強まり、地域のことを考えるようになる。邑久高校生の出番を作ることによって責任をもたせるような取組が必要である。

《企画振興課》

この事業において、邑久高校の活動について紹介する時間を設けた。ご意見をもとに検討を進めたい。

【委員】

小中学生が地元から離れないようにするには、高校生の取組を見せる機会を作ることが必要。中学生が保育園に行くという取り組みはあるが、現在、邑久高校は孤立している状態にある。中学生や高齢者と触れ合う機会を設けることを検討してもらいたい。そのようにして中学3年生の時に「邑久高校に行きたい」という市内中学生が増えるような取組が必要。邑久高校在校生の高校生活に対する満足度は高いことから、そのように思わせることにつながるチャンスを考えてもらいたい。

【委員】

同じような状況にある他の高校の取組につき情報を共有し、地元から高校がなくなることへの危機感を持つ必要がある。地域から高校がなくなるということは大変なことであるから、地域の活力維持のため、行政も考えていく必要がある。

●瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略の改定について

今後実施予定の事業についても現在の記載で読み込むことができるため、現段階においての改定は行わない旨を事務局から提案し、有識者委員より了承された。

以上